

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成19年3月23日
【中間会計期間】	第52期中（自 平成18年7月1日至 平成18年12月31日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	専務取締役 永松 敏行
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	専務取締役 永松 敏行
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日
売上高 (千円)	2,597,070	1,490,245	1,867,314	4,700,386	3,586,854
経常損益(は損失) (千円)	116,388	106,922	8,927	20,673	49,887
中間(当期)純損益 (は損失) (千円)	138,032	2,375	34,235	70,755	54,395
純資産額 (千円)	1,682,542	1,796,641	1,847,626	1,766,992	1,836,319
総資産額 (千円)	6,814,246	6,130,549	5,825,244	6,371,392	5,501,096
1株当たり純資産額 (円)	260.36	272.58	281.21	271.52	279.45
1株当たり中間(当期)純 損益(は損失) (円)	21.25	0.36	5.21	10.87	8.26
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.7	29.3	31.7	27.7	33.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	106,323	29,761	150,158	357,177	347,969
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	22,343	151,401	19,366	57,935	152,689
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	286,161	389,704	186,422	601,511	967,293
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	787,223	479,287	577,147	687,903	221,198
従業員数 (人)	127	124	120	124	119

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第50期中、第51期中及び第50期は、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第51期及び第52期中は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日
売上高 (千円)	2,558,665	1,417,715	157,687	4,498,844	1,601,426
経常損益 (は損失) (千円)	120,188	119,173	56,593	35,814	43,264
中間(当期)純損益 (は損失) (千円)	137,979	12,288	98,292	82,319	67,913
資本金 (千円)	942,950	942,950	942,950	942,950	942,950
発行済株式総数 (株)	6,610,000	6,610,000	6,610,000	6,610,000	6,610,000
純資産額 (千円)	1,598,903	1,691,472	1,829,945	1,671,736	1,754,581
総資産額 (千円)	6,612,632	5,905,026	5,048,306	6,184,010	4,979,195
1株当たり純資産額 (円)	247.42	256.62	278.52	253.63	267.01
1株当たり中間(当期)純損益 (は損失) (円)	21.24	1.88	14.95	12.65	10.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	24.2	28.6	36.2	27.0	35.2
従業員数 (人)	101	98	11	98	12

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第50期中、第51期中及び第50期は、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第51期及び第52期中は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は、平成18年1月4日付で会社分割を行い、持株会社制へと移行いたしました。従いまして、第51期の主要な経営指標等は、第50期と比較して大きく変動しており、また、第52期中の経営指標等は、第51期中と比較して大きく変動しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）
建設事業	34
砕石事業	66
酒類事業	7
その他の事業	2
全社	11
合計	120

（注） 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（人）	11
---------	----

（注） 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満のうちに推移しております。

第2【事業の状況】

「第2事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な海外景気を背景に輸出環境は好調を維持し、企業収益の回復による民間設備投資の増加、雇用情勢の改善による個人消費の増加等により、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

その一方で、当企業グループの中核事業である建設業界におきましては、民間設備投資は堅調に推移しているものの、公共投資は国・地方ともに厳しい財政事情等を背景とした発注の減少傾向が続き、受注競争は一層熾烈化を極め、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は大型工事の完成等がなかったものの繰越工事の完成や碎石事業の売上が堅調に推移したため、売上高は18億6千7百万円（前年同期比25.3%増）となりました。損益面におきましては、経常損失8百万円（前年同期は1億6百万円の経常損失）となりましたものの、工事の債務保証に係る裁判の和解による裁判費用の戻入れ5千1百万円を特別利益に計上しました結果、中間純利益3千4百万円（前年同期は2百万円の中間純損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

（建設事業）

建設業界の公共工事発注の減少傾向が継続しているなか、営業努力の結果、当中間連結会計期間の工事受注高は13億3百万円（前年同期比48.5%増）となり、完成工事高も繰越工事の完成等により前中間連結会計期間に比べて大幅に増加し8億3千7百万円（前年同期比47.0%増）となりました。しかしながら、損益面におきましては、低採算性工事が多く営業損失8百万円（前年同期は2千2百万円の営業損失）となりました。

（碎石事業）

碎石製品の出荷動向に大きく影響する建設市場は公共工事の減少など全般的に縮小傾向にあります。九新幹線工事に係る碎石製品の出荷が前年に引き続き堅調に推移し売上高は8億9千万円（前年同期比13.1%増）となり、損益面においても営業利益1億6百万円（前年同期比61.5%増）となりました。

（酒類事業）

酒類事業は新製品の開発をすすめると共にその市場開拓に努め、東京を中心として関東地区での販路拡張を図っておりますが、いまのところ大きな売上増には至っており、売上高3千4百万円（前年同期比1.3%減）となり、損益面においても営業損失2千3百万円（前年同期は1千7百万円の営業損失）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は売上高1億4百万円（前年同期比6.4%増）、損益面では営業利益1百万円（前年同期比79.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

中間連結キャッシュ・フローについては営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権や未成工事支出金の増加等がありましたものの、仕入債務や未成工事受入金等の増加により1億5千万円の増加（前年同期は2千9百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、当期は定期預金解約がなかったため、1千9百万円の増加（前年同期は1億5千1百万円の増加）、財務活動によるキャッシュ・フローは約定による長期借入金の返済はありましたものの繋ぎ資金としての短期借入金の増加等のため1億8千6百万円の増加（前年同期は3億8千9百万円の減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は前連結会計年度から3億5千5百万円増加し、5億7千7百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
砕石事業(千円)	757,869	831,380(9.7%)
合計(千円)	757,869	831,380(9.7%)

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3.()内は前年同期比を示しております。

(2)受注状況

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
建設事業(千円)	877,699	1,303,498(48.5%)
合計(千円)	877,699	1,303,498(48.5%)

- (注) 1.当社及び連結子会社では建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3.()内は前年同期比を示しております。

(3)売上実績

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
建設事業(千円)	569,816	837,639(47.0%)
砕石事業(千円)	787,485	890,875(13.1%)
酒類事業(千円)	34,948	34,488(1.3%)
その他の事業(千円)	97,995	104,311(6.4%)
合計(千円)	1,490,245	1,867,314(25.3%)

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
福岡県藤波ダム建設事務所	247,201	16.6	183,193	9.8
佐賀県道路公社	-	-	230,357	12.3
合計	247,201	16.6	413,551	22.2

- 3.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
4.()内は前年同期比を示しております。

なお、参考のため個別の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 建設事業部門（株式会社才田組）

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前中間会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
土木	2,419,243	636,383	3,055,626	446,481	2,609,145	% 13.7	357,032	728,099
建築	-	85,668	85,668	85,668	-	-	-	85,668
計	2,419,243	722,051	3,141,294	532,149	2,609,145	13.7	357,032	813,767

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
土木	2,103,154	1,121,121	3,224,276	727,063	2,497,212	% 12.1	303,239	741,006
建築	10,000	97,106	107,106	82,419	24,687	0.2	61	74,708
計	2,113,154	1,218,228	3,331,382	809,482	2,521,900	12.0	303,300	815,715

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
土木	2,419,243	1,053,568	3,472,812	1,369,658	2,103,154	% 13.8	289,295	1,583,539
建築	-	99,168	99,168	89,168	10,000	77.7	7,771	96,939
計	2,419,243	1,152,736	3,571,980	1,458,826	2,113,154	14.1	297,066	1,680,478

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して、国内工事の受注工事高及び完成工事高が上半期と下半期とで平均化しておらず、最近3事業年度についてみても、次のように変動しております。

区 分		受注工事高			完成工事高		
		1年通期 (千円) (A)	上半期(千円) (B)	(B) / (A) %	1年通期 (千円) (C)	上半期(千円) (D)	(D) / (C) %
第49期	国内	1,821,192	1,132,945	62.2	2,387,458	679,092	28.4
	海外	1,128,166	203,214	18.0	257,700	166,423	64.6
	計	2,949,358	1,336,159	45.3	2,645,159	845,516	32.0
第50期	国内	1,169,980	998,380	85.3	1,682,997	647,075	38.4
	海外	189,107	204,640	108.2	1,092,782	1,077,680	98.6
	計	1,359,087	1,203,020	88.5	2,775,780	1,724,756	62.1
第51期	国内	1,142,107	722,051	63.2	1,448,197	532,149	36.7
	海外	10,629	-	-	10,629	-	-
	計	1,152,736	722,051	62.6	1,458,826	532,149	36.5
第52期	国内	-	1,218,228	-	-	809,482	-
	海外	-	-	-	-	-	-
	計	-	1,218,228	-	-	809,482	-

完成工事高

期間	区分	国内		海外		計 (B) (千円)
		官公庁 (千円)	民間 (千円)	(A) (千円)	(A) / (B) (%)	
前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	土木工事	382,376	64,105	-	-	446,481
	建築工事	536	85,132	-	-	85,668
	計	382,912	149,237	-	-	532,149
当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	土木工事	704,622	22,441	-	-	727,063
	建築工事	-	82,419	-	-	82,419
	計	704,622	104,860	-	-	809,482

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

福岡県藤波ダム建設事務所 : 藤波ダム建設工事

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

鉄道建設本部九州新幹線建設局 : 九幹鹿、筑後蔵数BL他

当中間会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

福岡県藤波ダム建設事務所 : 藤波ダム建設工事

佐賀県道路公社 : 三瀬トンネル有料道路2期建設工事その2

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間

福岡県藤波ダム建設事務所 247,201千円 46.5%

当中間会計期間

福岡県藤波ダム建設事務所	183,193千円	22.6%
佐賀県道路公社	230,357千円	28.5%
九州新幹線建設局	87,088千円	10.8%
福岡県朝倉農林事務所	82,400千円	10.2%

手持工事高（平成18年12月31日現在）

区別	国内		海外		計（千円）
	官公庁（千円）	民間（千円）	官公庁（千円）	民間（千円）	
土木工事	2,150,694	346,517	-	-	2,497,212
建築工事	-	24,687	-	-	24,687
計	2,150,694	371,205	-	-	2,521,900

（注） 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

福岡県藤波ダム建設事務所	藤波ダム建設工事
九州新幹線建設局	九幹鹿、筑後蔵数BL他
福岡県朝倉市役所	起工第5号 持丸第二配水池築造工事
国土交通省 福岡国道事務所	福岡3号 水谷高架橋下部工外一連工事
（社）甘木朝倉医師会	甘木朝倉医師会立病院 解体・外構工事

（2）砕石事業部門（才田砕石工業株式会社）

生産能力

当上半期中には、前期末と比較して生産能力に著しい変動はありません。

生産実績

（イ）生産実績

製品の種類	前中間会計期間 （自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）	当中間会計期間 （自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）
砕石製品		
コンクリート用砕石（m ³ ）	146,259.6	198,725.3
コンクリート用砕砂（m ³ ）	114,517.9	126,788.1
道路用砕石（m ³ ）	51,150.8	56,322.7
道路用合成材（m ³ ）	47,487.2	42,790.4
その他砕石（m ³ ）	38,424.7	40,534.2
その他（m ³ ）	33,016.2	22,745.5
合計（m ³ ）	430,856.4	487,906.2

（注） その他は主として再生材等であります。

（ロ）受注状況

受注生産は行っておりません。

販売実績

製品の種類	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	
	数量 (m ³)	金額 (千円)	数量 (m ³)	金額 (千円)
砕石製品				
コンクリート用砕石	154,434.0	264,268	193,267.5	323,766
コンクリート用砕砂	121,071.4	226,282	126,586.0	237,550
道路用砕石	52,691.1	109,476	56,537.8	112,838
道路用合成材	39,444.8	60,126	48,002.8	68,384
その他砕石	35,701.1	56,546	40,745.1	67,017
その他	38,430.1	73,432	28,335.9	61,569
合計	441,772.5	790,134	493,475.1	871,125

(3) その他販売の状況

区 分	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
石油事業売上高 (千円)	44,915	51,946
不動産事業収入 (千円)	15,546	15,457
酒類売上高 (千円)	34,969	35,152
環境売上高 (千円)	-	38,276
合計 (千円)	95,431	140,831

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月23日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	6,610,000	6,610,000	福岡証券取引所	-
計	6,610,000	6,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月1日 ~平成18年12月31日	-	6,610	-	942,950	-	235,737

(5) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
賀和興産株式会社	福岡県朝倉市下淵583	1,738	26.30
才田 善彦	福岡県朝倉市	1,607	24.32
平成電電株式会社破産管財 人 河野 玄逸	東京都港区赤坂	367	5.55
才田組従業員持株会	福岡県朝倉市下淵472	282	4.27
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神 2 丁目 - 13 - 1	222	3.36
九州キャタピラー三菱建機 販売株式会社	福岡県筑紫野市針摺東 3 丁目 6 - 1	101	1.53
株式会社 アーステクニカ	東京都中央区新川 1 丁目22 - 11	100	1.51
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 丁目 - 1 - 1	90	1.36
株式会社 筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456 - 1	90	1.36
才田 善之	福岡県朝倉市	81	1.23
計	-	4,679	70.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,565,000	6,560	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	6,610,000	-	-
総株主の議決権	-	6,560	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サイタホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下淵472番地	39,000	-	39,000	0.60
計	-	39,000	-	39,000	0.60

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	145	139	131	134	135	131
最低(円)	128	117	119	120	120	116

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	建設事業担当	松岡 武史	平成18年10月11日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役		取締役	管理本部長	永松 敏行	平成18年10月11日

(3) 担当の異動

役名	新担当	旧担当	氏名	異動年月日
取締役	建設事業兼営業担当	建設営業担当	塚本 信人	平成18年10月11日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じております。

なお、前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間連結財務諸表並び及び当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間財務諸表については、みすず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社の会計監査を行っている中央青山監査法人は、平成18年9月1日付で法人名称を変更し、みすず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金	3	784,511		882,395		526,446	
2. 受取手形・完成工 事未収入金等	3 4	1,024,203		1,036,284		948,751	
3. 未成工事支出金等		474,529		426,654		396,202	
4. その他		126,657		103,007		87,433	
貸倒引当金		29,642		29,174		29,264	
流動資産合計		2,380,260	38.8	2,419,167	41.5	1,929,569	35.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物・構築物	1 3	1,438,012		533,986		1,418,232	
(2)機械・運搬具・ 工具器具備品	1 3	5,012,705		1,182,062		4,998,461	
(3)土地	3	723,980		723,823		723,980	
(4)その他		98,053		92,663		96,021	
減価償却累計額		4,442,371		-		4,553,063	
有形固定資産合計		2,830,380	46.2	2,532,535	43.5	2,683,632	48.8
2. 無形固定資産							
(1)採石権		187,365		154,171		171,344	
(2)その他		2,922		2,922		2,922	
無形固定資産合計		190,288	3.1	157,094	2.7	174,267	3.1
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2 3	279,336		266,525		255,432	
(2)保険積立金		-		353,810		347,360	
(3)その他		564,695		202,456		217,512	
貸倒引当金		114,412		106,345		106,677	
投資その他の資産 合計		729,620	11.9	716,447	12.3	713,626	13.0
固定資産合計		3,750,288	61.2	3,406,077	58.5	3,571,526	64.9
資産合計		6,130,549	100	5,825,244	100	5,501,096	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形・工事未 払金等	3	545,508		580,699		460,351		
2. 短期借入金	3	2,305,484		2,234,227		1,880,412		
3. 未払法人税等		5,898		7,360		13,001		
4. 未払費用		33,427		24,874		41,894		
5. 未成工事受入金		259,547		270,298		242,044		
6. 賞与引当金		3,190		3,172		3,223		
7. 工事損失引当金		-		3,400		-		
8. その他		118,458		103,143		112,409		
流動負債合計		3,271,513	53.4	3,227,176	55.4	2,753,335	50.0	
固定負債								
1. 長期借入金	3	911,690		614,800		762,400		
2. 退職給付引当金		104,000		100,193		111,630		
3. 繰延税金負債		33,305		22,631		24,011		
4. その他		13,399		12,818		13,399		
固定負債合計		1,062,394	17.3	750,442	12.9	911,440	16.6	
負債合計		4,333,907	70.7	3,977,618	68.3	3,664,776	66.6	
(資本の部)								
資本金								
資本金		942,950	15.4	-		-		
資本剰余金								
資本剰余金		716,574	11.7	-		-		
利益剰余金								
利益剰余金		92,880	1.5	-		-		
その他有価証券評価 差額金								
その他有価証券評価 差額金		46,414	0.8	-		-		
自己株式								
自己株式		2,178	0.1	-		-		
資本合計		1,796,641	29.3	-		-		
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,130,549	100	-		-		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	942,950	16.2	942,950	17.2
2. 資本剰余金		-	-	716,574	12.3	716,574	13.0
3. 利益剰余金		-	-	164,173	2.8	149,651	2.7
4. 自己株式		-	-	5,497	0.1	5,378	0.1
株主資本合計		-	-	1,818,199	31.2	1,803,797	32.8
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		-	-	29,426	0.5	32,521	0.6
評価・換算差額等合 計		-	-	29,426	0.5	32,521	0.6
純資産合計		-	-	1,847,626	31.7	1,836,319	33.4
負債純資産合計		-	-	5,825,244	100	5,501,096	100

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1	569,816			837,639			1,636,254		
完成工事高		920,429	1,490,245	100	1,029,675	1,867,314	100	1,950,599	3,586,854	100
兼業事業売上高	1									
売上原価										
完成工事原価		547,103			798,660			1,524,897		
兼業事業売上原価		727,838	1,274,941	85.6	807,110	1,605,770	86.0	1,493,751	3,018,648	84.2
売上総利益	1									
完成工事総利益			22,713			38,979			111,357	
兼業事業総利益		192,590	215,304	14.4	222,564	261,543	14.0	456,848	568,206	15.8
販売費及び一般管理費	2		304,770	20.5		262,296	14.0		597,384	16.6
営業損失			89,466	6.0		753	0.0		29,177	0.8
営業外収益	2									
1. 受取利息			73			141			200	
2. 受取配当金		524			644			1,887		
3. 固定資産賃貸料		2,939			3,004			5,682		
4. 持分法による投資利益		8,490			7,207			7,773		
5. その他		9,118	21,146	1.4	11,238	22,236	1.2	34,588	50,131	1.4
営業外費用	2									
1. 支払利息			37,377			29,293			67,716	
2. その他		1,224	38,602	2.6	1,117	30,410	1.6	3,125	70,841	2.0
経常損失			106,922	7.2		8,927	0.5		49,887	1.4
特別利益	2									
1. 裁判費用戻入			-			51,860			-	
2. 貸倒引当金戻入益		-			836			10,343		
3. 債務保証損失引当金戻入益		152,000			-			152,000		
4. その他		3,755	155,755	10.5	-	52,696	2.8	3,724	166,067	4.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			798,893
資本剰余金減少高			
利益剰余金への振替額		82,319	82,319
資本剰余金中間期末残高			716,574
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			12,936
利益剰余金増加高			
その他資本剰余金からの振替額		82,319	82,319
利益剰余金減少高			
中間純損失		2,375	2,375
利益剰余金中間期末残高			92,880

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年7月 1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高（千円）	942,950	716,574	149,651	5,378	1,803,797
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			19,713		19,713
中間純利益			34,235		34,235
自己株式の取得				119	119
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	14,521	119	14,402
平成18年12月31日 残高（千円）	942,950	716,574	164,173	5,497	1,818,199

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日 残高（千円）	32,521	32,521	1,836,319
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			19,713
中間純利益			34,235
自己株式の取得			119
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	3,095	3,095	3,095
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	3,095	3,095	11,306
平成18年12月31日 残高（千円）	29,426	29,426	1,847,626

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高（千円）	942,950	798,893	12,936	2,178	1,752,601
連結会計年度中の変動額					
その他資本剰余金取崩額		82,319	82,319		
当期純利益			54,395		54,395
自己株式の取得				3,200	3,200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	82,319	136,715	3,200	51,195
平成18年6月30日 残高（千円）	942,950	716,574	149,651	5,378	1,803,797

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日 残高（千円）	14,390	14,390	1,766,992
連結会計年度中の変動額			
その他資本剰余金取崩額			
当期純利益			54,395
自己株式の取得			3,200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	18,131	18,131	18,131
連結会計年度中の変動額合計（千円）	18,131	18,131	69,327
平成18年6月30日 残高（千円）	32,521	32,521	1,836,319

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,456	35,794	64,784
減価償却費		165,195	166,199	332,363
貸倒引当金の増加・減少()額		6	421	9,350
賞与引当金の増加・減少()額		60	51	93
退職給付引当金の増加・減少()額		28,567	11,437	20,937
債務保証損失引当金の減少()額		152,000	-	152,000
受取利息及び受取配当金		597	786	2,087
支払利息		37,377	29,293	67,716
為替差損		73	0	70
会員権評価損		-	-	531
投資有価証券売却益		3,724	-	3,724
裁判費用戻入		-	51,860	-
投資有価証券評価損		-	2,743	-
減損損失		38,878	1,327	38,878
持分法による投資利益		8,490	7,207	7,773
固定資産除売却損		8,497	3,903	11,986
売上債権の増加()・減少額		71,175	75,695	4,200
未成工事支出金等の増加()・減少額		304,612	30,452	217,275
仕入債務の増加・減少()額		57,946	120,348	27,209
未成工事受入金の増加・減少()額		227,387	28,253	209,884
その他		106,366	25,682	139,351
小計		74,066	184,269	421,099

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		1,490	1,679	2,953
利息の支払額		38,689	29,954	68,530
法人税等の支払額		7,106	5,835	7,554
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		29,761	150,158	347,969
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		600	600	600
定期預金の解約による収 入		150,600	600	150,600
貸付による支出		2,700	3,500	3,100
貸付金の回収による収入		819	1,444	1,895
有形固定資産の取得によ る支出		1,268	5,128	13,146
有形固定資産の売却によ る収入		-	210	4,000
投資有価証券の売却によ る収入		14,040	-	14,040
関係会社株式の取得によ る支出		-	12,000	-
保険積立金解約による収 入		-	-	12,457
保険積立金預け入れによ る支出		9,881	6,441	13,774
その他		392	44,781	316
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		151,401	19,366	152,689

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の純増加・減 少()額		33,000	355,000	453,000
長期借入金の返済による 支出		356,702	148,785	511,064
自己株式の取得による支 出		-	119	3,200
配当金の支払額		2	19,672	29
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		389,704	186,422	967,293
現金及び現金同等物に係る 換算差額		73	0	70
現金及び現金同等物の増 加・減少()額		208,616	355,948	466,705
現金及び現金同等物の期首 残高		687,903	221,198	687,903
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		479,287	577,147	221,198

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(2社)を連結しております。</p> <p>連結子会社は有限会社賀和運送及び立花建設有限会社であります。</p>	<p>(1)子会社7社のうち主要な子会社6社を連結しております。</p> <p>連結子会社は株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フエフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス、有限会社賀和運送及び立花建設有限会社であります。</p> <p>(2)主要な非連結子会社等の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 有限会社山本商店 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>すべての子会社(6社)を連結しております。</p> <p>連結子会社は株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フエフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス、有限会社賀和運送及び立花建設有限会社であり、その名称等が「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載されております。</p> <p>なお、株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フエフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックスは平成18年1月4日、旧株式会社才田組の会社分割により新たに子会社になったものであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)すべての関連会社(1社)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社は朝倉生コンクリート株式会社であります。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社山本商店)は、純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が警備であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2)</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法、酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 砕石工場に係る有形固定資産定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。</p> <p>砕石工場を除く有形固定資産 定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。</p> <p>無形固定資産 採石権については生産高比例法によっております。</p> <p>貸倒引当金 中間連結会計期間末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 砕石工場に係る有形固定資産 同 左</p> <p>砕石工場を除く有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>たな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 砕石工場に係る有形固定資産 同 左</p> <p>砕石工場を除く有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 連結会計年度末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間において、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができると判断したため、損失見込額を計上しております。 これにより、営業利益が3,400千円減少し、経常損失が3,400千円増加し、税金等調整前中間純利益が3,400千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 - 金利キャップ ヘッジ対象 - 借入金の利息 ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。</p>		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(6)その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成の ための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完 成基準によっておりますが、請 負金額3億円以上、かつ、工期 1年超の工事に限り工事進行基 準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった 完成工事高は376,482千円であ ります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計 処理は、税抜方式によっており ます。</p>	<p>長期請負工事の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完 成基準によっておりますが、請 負金額3億円以上、かつ、工期 1年超の工事に限り工事進行基 準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった 完成工事高は285,623千円であ ります。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結 納税制度を適用しておりま す。</p>	<p>長期請負工事の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完 成基準によっておりますが、請 負金額3億円以上、かつ、工期 1年超の工事に限り工事進行基 準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった 完成工事高は662,454千円であ ります。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なりリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。</p>	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前中間純利益は38,878千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は38,878千円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。 (2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は1,836,319千円であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)										
	<p>1.有形固定資産に対する減価償却累計額については、従来、有形固定資産に対する控除項目として一括して掲記しておりましたが、当中間連結会計期間より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示し、減価償却累計額は注記事項とする方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間を当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の中間連結対照表の表示については、以下のとおりとなります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">401,076</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,401,815</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">723,980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>303,506</u></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,830,380</td> </tr> </table> <p>2.「保険積立金」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「保険積立金」の金額は345,328千円であります。</p>	建物	401,076	機械装置	1,401,815	土地	723,980	その他	<u>303,506</u>	有形固定資産合計	2,830,380
建物	401,076										
機械装置	1,401,815										
土地	723,980										
その他	<u>303,506</u>										
有形固定資産合計	2,830,380										

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)
<p>1</p> <p>2 関連会社に係る注記 関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券 73,805千円</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 受取手形・完成工事未収入金等 359,059千円 建物・構築物 439,171 機械・運搬具・工具器具備品 1,251,249 土地 439,964 投資有価証券 27,160 <hr/>合計 2,516,604</p> <p>担保付債務 支払手形・工事未払金等 20,878 短期借入金 1,970,000 長期借入金 1,209,440 (1年以内返済予定長期借入金を含む) <hr/>合計 3,200,318</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 12,845千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 4,680,045千円</p> <p>2 関連会社に係る注記 関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券 91,400千円</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金預金 100,048千円 建物・構築物 412,461 機械・運搬具・工具器具備品 1,013,403 土地 439,806 投資有価証券 25,144 <hr/>合計 1,990,863</p> <p>担保付債務 支払手形・工事未払金等 9,796 短期借入金 1,900,000 長期借入金 910,000 (1年以内返済予定長期借入金を含む) <hr/>合計 2,819,796</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 15,728千円</p>	<p>1</p> <p>2 関連会社に係る注記 関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券 73,088千円</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金預金 100,000千円 建物・構築物 426,914 機械・運搬具・工具器具備品 1,131,701 土地 439,964 投資有価証券 26,040 <hr/>合計 2,124,620</p> <p>担保付債務 支払手形・工事未払金等 7,524 短期借入金 1,550,000 長期借入金 1,057,100 (1年以内返済予定長期借入金を含む) <hr/>合計 2,614,624</p> <p>4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)																																														
<p>1 当社グループの国内完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="175 638 502 963"> <tr><td>砕石運搬費</td><td>21,297千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>84,529</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,032</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16,484</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,372</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>28,435</td></tr> <tr><td>裁判費用</td><td>54,860</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の主なものは、機械装置等の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、機械装置等の除却によるものであります。</p>	砕石運搬費	21,297千円	給与手当	84,529	賞与引当金	1,032	繰入額		退職給付費用	16,484	減価償却費	7,372	事務委託費	28,435	裁判費用	54,860	<p>1 同 左</p> <p>2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="609 638 936 929"> <tr><td>砕石運搬費</td><td>17,970千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>90,231</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,107</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,061</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,358</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>17,923</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の主なものは、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、建物等の除却によるものであります。</p>	砕石運搬費	17,970千円	給与手当	90,231	賞与引当金	1,107	繰入額		退職給付費用	1,061	減価償却費	7,358	事務委託費	17,923	<p>1</p> <p>2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1043 638 1370 963"> <tr><td>砕石運搬費</td><td>45,843千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>179,713</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,127</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,077</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,395</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>49,684</td></tr> <tr><td>裁判費用</td><td>54,860</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の主なものは、機械装置等の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、機械装置の廃棄によるものであります。</p>	砕石運搬費	45,843千円	給与手当	179,713	賞与引当金	2,127	繰入額		退職給付費用	9,077	減価償却費	15,395	事務委託費	49,684	裁判費用	54,860
砕石運搬費	21,297千円																																															
給与手当	84,529																																															
賞与引当金	1,032																																															
繰入額																																																
退職給付費用	16,484																																															
減価償却費	7,372																																															
事務委託費	28,435																																															
裁判費用	54,860																																															
砕石運搬費	17,970千円																																															
給与手当	90,231																																															
賞与引当金	1,107																																															
繰入額																																																
退職給付費用	1,061																																															
減価償却費	7,358																																															
事務委託費	17,923																																															
砕石運搬費	45,843千円																																															
給与手当	179,713																																															
賞与引当金	2,127																																															
繰入額																																																
退職給付費用	9,077																																															
減価償却費	15,395																																															
事務委託費	49,684																																															
裁判費用	54,860																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)																																
<p>5 減損損失について 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="135 427 496 573"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>福岡県甘木市他 3 件</td> <td>遊休資産</td> <td>18,150千円</td> </tr> <tr> <td>立木</td> <td>福岡県甘木市 2 件</td> <td>遊休資産</td> <td>20,728千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>遊休資産以外のグループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（38,878千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p>	種類	場所	用途	減損損失	土地	福岡県甘木市他 3 件	遊休資産	18,150千円	立木	福岡県甘木市 2 件	遊休資産	20,728千円	<p>5 減損損失について 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="566 427 927 510"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立木</td> <td>福岡県朝倉市 1 件</td> <td>遊休資産</td> <td>1,327千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>遊休資産以外のグループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（1,327千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p>	種類	場所	用途	減損損失	立木	福岡県朝倉市 1 件	遊休資産	1,327千円	<p>5 減損損失について 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1002 427 1362 595"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>福岡県朝倉市 3 件</td> <td>遊休資産</td> <td>18,150千円</td> </tr> <tr> <td>立木</td> <td>福岡県朝倉市 2 件</td> <td>遊休資産</td> <td>20,728千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>遊休資産以外の事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（38,878千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p>	種類	場所	用途	減損損失	土地	福岡県朝倉市 3 件	遊休資産	18,150千円	立木	福岡県朝倉市 2 件	遊休資産	20,728千円
種類	場所	用途	減損損失																															
土地	福岡県甘木市他 3 件	遊休資産	18,150千円																															
立木	福岡県甘木市 2 件	遊休資産	20,728千円																															
種類	場所	用途	減損損失																															
立木	福岡県朝倉市 1 件	遊休資産	1,327千円																															
種類	場所	用途	減損損失																															
土地	福岡県朝倉市 3 件	遊休資産	18,150千円																															
立木	福岡県朝倉市 2 件	遊休資産	20,728千円																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,610,000	-	-	6,610,000
合計	6,610,000	-	-	6,610,000
自己株式(注)				
普通株式	38,700	950	-	39,650
合計	38,700	950	-	39,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加950株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	19,713	3.0	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,610,000	-	-	6,610,000
合計	6,610,000	-	-	6,610,000
自己株式				
普通株式	18,700	20,000	-	38,700
合計	18,700	20,000	-	38,700

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	19,713	利益剰余金	3.0	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係(平成 17年12月31日現在) 現金預金勘定 784,511千円 預入期間が3 ヶ月を超える 305,224 定期預金 現金及び現金 同等物 479,287	1. 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係(平成18 年12月31日現在) 現金預金勘定 882,395千円 預入期間が3 ヶ月を超える 305,248 定期預金 現金及び現金 同等物 577,147	1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係(平成18年6月30 日現在) 現金預金勘定 526,446千円 預入期間が3 ヶ月を超える 305,248 定期預金 現金及び現金 同等物 221,198

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬器具器具備品</td> <td>396,138</td> <td>134,080</td> <td>262,057</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬器具器具備品	396,138	134,080	262,057	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬器具器具備品</td> <td>373,911</td> <td>164,129</td> <td>209,782</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬器具器具備品	373,911	164,129	209,782	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬器具器具備品</td> <td>398,835</td> <td>169,125</td> <td>229,710</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬器具器具備品	398,835	169,125	229,710
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
機械・運搬器具器具備品	396,138	134,080	262,057																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
機械・運搬器具器具備品	373,911	164,129	209,782																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
機械・運搬器具器具備品	398,835	169,125	229,710																							
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>61,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207,919千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,681千円</td> </tr> </table>	1年内	61,761千円	1年超	207,919千円	合計	269,681千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>58,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,512千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,504千円</td> </tr> </table>	1年内	58,992千円	1年超	159,512千円	合計	218,504千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>58,274千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179,418千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,693千円</td> </tr> </table>	1年内	58,274千円	1年超	179,418千円	合計	237,693千円						
1年内	61,761千円																									
1年超	207,919千円																									
合計	269,681千円																									
1年内	58,992千円																									
1年超	159,512千円																									
合計	218,504千円																									
1年内	58,274千円																									
1年超	179,418千円																									
合計	237,693千円																									
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,432千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,876千円</td> </tr> </table>	支払リース料	31,727千円	減価償却費相当額	29,432千円	支払利息相当額	4,876千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,627千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,380千円</td> </tr> </table>	支払リース料	34,681千円	減価償却費相当額	30,627千円	支払利息相当額	4,380千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,041千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,558千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,663千円</td> </tr> </table>	支払リース料	68,041千円	減価償却費相当額	61,558千円	支払利息相当額	9,663千円						
支払リース料	31,727千円																									
減価償却費相当額	29,432千円																									
支払利息相当額	4,876千円																									
支払リース料	34,681千円																									
減価償却費相当額	30,627千円																									
支払利息相当額	4,380千円																									
支払リース料	68,041千円																									
減価償却費相当額	61,558千円																									
支払利息相当額	9,663千円																									
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																								
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失)</p> <p>同 左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失)</p> <p>同 左</p>																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年12月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	110,301	190,020	79,719
合計	110,301	190,020	79,719

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末(平成17年12月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	89,315	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年12月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	107,557	159,615	52,057
合計	107,557	159,615	52,057

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末(平成18年12月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	15,510	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成18年6月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	110,301	166,834	56,533
合計	110,301	166,834	56,533

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度(平成18年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	88,598

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	569,816	787,485	34,948	97,995	1,490,245	-	1,490,245
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,965	9,023	20	109,637	124,646	(124,646)	-
計	575,782	796,508	34,969	207,632	1,614,892	(124,646)	1,490,245
営業費用	597,826	730,383	52,445	200,083	1,580,738	(1,025)	1,579,712
営業利益(又は営業損失())	22,043	66,125	17,476	7,548	34,154	(123,620)	89,466

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	837,639	890,875	34,488	104,311	1,867,314	-	1,867,314
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,425	13,195	664	16,680	39,965	(39,965)	-
計	847,064	904,070	35,152	120,992	1,907,279	(39,965)	1,867,314
営業費用	855,902	797,273	58,320	119,408	1,830,905	37,162	1,868,067
営業利益(又は営業損失())	8,838	106,797	23,167	1,583	76,374	(77,127)	753

前連結会計年度（自平成17年7月 1日 至平成18年6月30日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,636,254	1,623,624	67,873	259,101	3,586,854	-	3,586,854
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,272	14,097	152	196,108	222,630	(222,630)	-
計	1,648,527	1,637,722	68,025	455,210	3,809,485	(222,630)	3,586,854
営業費用	1,636,109	1,454,940	106,625	439,771	3,637,447	(21,414)	3,616,032
営業利益(又は営業損失())	12,417	182,781	38,599	15,438	172,038	(201,215)	29,177

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結（連結）損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 石油販売事業、才田ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業、及び環境事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間125,858千円、当中間連結会計期間73,487千円、前連結会計年度204,244千円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。
3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 工事損失引当金（追加情報）に記載のとおり、当中間連結会計期間において、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事が発生したため、損失見積額を計上しております。これにより、建設事業の営業利益が3,400千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年7月 1日 至平成17年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年7月 1日 至平成18年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年7月 1日 至平成18年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 272.58円 1株当たり中間純損失 金額 0.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 281.21円 1株当たり中間純利益 金額 5.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 279.45円 1株当たり当期純利益 金額 8.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間(当期)純損益金額(千円)	2,375	34,235	54,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損益(千円)	2,375	34,235	54,395
普通株式の期中平均株式数(株)	6,552,300	6,575,842	6,585,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	689,554		578,091		340,645	
2. 受取手形	2, 3	412,969		-		-	
3. 完成工事未収入金		330,830		-		-	
4. 砕石事業未収入金		231,309		-		-	
5. 酒類事業未収入金		15,430		-		-	
6. 売掛金		8,593		-		-	
7. 未成工事支出金		332,639		-		-	
8. たな卸資産		101,136		-		-	
9. その他		137,102		207,251		195,352	
貸倒引当金		28,892		50		450	
流動資産合計		2,230,674	37.8	785,294	15.6	535,549	10.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1, 2						
(1)建物		396,214		368,200		383,244	
(2)機械装置		1,399,875		1,148,565		1,274,753	
(3)土地		723,980		723,823		723,980	
(4)その他		277,972		264,821		271,363	
有形固定資産合計		2,798,042	47.4	2,505,410	49.6	2,653,342	53.3
2. 無形固定資産							
(1)採石権		187,365		154,171		171,344	
(2)その他		2,469		2,469		2,469	
無形固定資産合計		189,835	3.2	156,641	3.1	173,814	3.5
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	-		1,155,877		1,163,096	
(2)保険積立金		345,328		353,810		347,360	
(3)その他投資等		454,906		196,966		212,059	
貸倒引当金		113,761		105,694		106,026	
投資その他の資産 合計		686,474	11.6	1,600,960	31.7	1,616,488	32.4
固定資産合計		3,674,352	62.2	4,263,012	84.4	4,443,645	89.2
資産合計		5,905,026	100	5,048,306	100	4,979,195	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		202,833		-		-		
2. 工事未払金		233,378		-		-		
3. 碎石未払金		43,626		-		-		
4. 買掛金	2	39,060		-		-		
5. 短期借入金	2	1,970,000		1,900,000		1,550,000		
6. 一年以内返済予定 長期借入金	2	299,440		295,200		294,700		
7. 未払法人税等		4,086		2,689		4,189		
8. 未成工事受入金		228,963		-		-		
9. 預り金		-		307,467		-		
10. 賞与引当金		2,500		170		180		
11. その他		150,387		49,577		559,401		
流動負債合計		3,174,277	53.8	2,555,106	50.6	2,408,472	48.4	
固定負債								
1. 長期借入金	2	910,000		614,800		762,400		
2. 退職給付引当金		82,573		13,005		16,330		
3. 繰延税金負債		33,305		22,631		24,011		
4. その他		13,399		12,818		13,399		
固定負債合計		1,039,277	17.6	663,254	13.2	816,140	16.4	
負債合計		4,213,554	71.4	3,218,360	63.8	3,224,613	64.8	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1. 資本準備金		235,737		-		-		
2. その他資本剰余金		480,836		-		-		
資本剰余金合計		716,574	12.0	-	-	-	-	
利益剰余金								
中間(当期)未処 理損失		12,288		-		-		
利益剰余金合計		12,288	0.2	-	-	-	-	
その他有価証券評価 差額金								
自己株式		2,178	0.0	-	-	-	-	
資本合計		1,691,472	28.6	-	-	-	-	
負債資本合計		5,905,026	100	-	-	-	-	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	942,950	18.7	942,950	18.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	235,737		235,737	
(2) その他資本剰余 金		-	-	480,836		480,836	
資本剰余金合計		-	-	716,574	14.1	716,574	14.4
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	146,492		67,913	
利益剰余金合計		-	-	146,492	2.9	67,913	1.4
4. 自己株式		-	-	5,497	0.1	5,378	0.1
株主資本合計		-	-	1,800,519	35.6	1,722,060	34.6
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		-	-	29,426	0.6	32,521	0.6
評価・換算差額等合 計		-	-	29,426	0.6	32,521	0.6
純資産合計		-	-	1,829,945	36.2	1,754,581	35.2
負債純資産合計		-	-	5,048,306	100	4,979,195	100

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高	1	532,149		-		532,149	
碎石事業売上高		790,134		-		790,134	
酒類事業売上高		34,969		-		34,969	
兼業事業売上高		60,462		15,457		75,973	
関係会社経営管理 料		-		142,230		168,200	
売上高合計		1,417,715	100	157,687	100	1,601,426	100
売上原価							
完成工事原価		512,794		-		512,794	
碎石事業売上原価		626,729		-		626,729	
酒類事業売上原価		30,442		-		30,442	
兼業事業売上原価		46,566		8,514		55,003	
売上原価合計		1,216,532	85.8	8,514	5.4	1,224,970	76.5
売上総利益		201,182	14.2	149,173	94.6	376,456	23.5
販売費及び一般管理 費		295,928	20.9	73,112	46.4	381,711	23.8
営業利益又は営業 損失()		94,745	6.7	76,061	48.2	5,255	0.3
営業外収益	2	13,625	1.0	10,931	6.9	32,972	2.0
営業外費用	3	38,053	2.7	30,399	19.3	70,981	4.4
経常利益又は経常 損失()		119,173	8.4	56,593	35.9	43,264	2.7
特別利益	4	155,724	11.0	52,592	33.5	164,206	10.3
特別損失	5,6	47,091	3.3	10,093	6.4	51,110	3.2
税引前中間(当 期)純利益又は純 損失()		10,540	0.7	99,092	62.8	69,830	4.4
法人税、住民税及 び事業税		1,748	0.1	800	0.5	1,917	0.2
中間(当期)純利 益又は純損失 ()		12,288	0.9	98,292	62.3	67,913	4.2
中間未処理損失		12,288					

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年7月 1日 至平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年6月30日 残高 （千円）	942,950	235,737	480,836	716,574	67,913	67,913	5,378	1,722,060
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					19,713	19,713		19,713
中間純利益					98,292	98,292		98,292
自己株式の取得							119	119
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）								
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	78,579	78,579	119	78,460
平成18年12月31日 残高 （千円）	942,950	235,737	480,836	716,574	146,492	146,492	5,497	1,800,519

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年6月30日 残高 （千円）	32,521	32,521	1,754,581
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			19,713
中間純利益			98,292
自己株式の取得			119
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	3,095	3,095	3,095
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	3,095	3,095	75,365
平成18年12月31日 残高 （千円）	29,426	29,426	1,829,945

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成17年7月 1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年6月30日 残高 （千円）	942,950	235,737	563,155	798,893	82,319	82,319	2,178	1,657,346
事業年度中の変動額								
その他資本剰余金取崩額			82,319	82,319	82,319	82,319		
当期純利益					67,913	67,913		67,913
自己株式の取得							3,200	3,200
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	82,319	82,319	150,233	150,233	3,200	64,713
平成18年6月30日 残高 （千円）	942,950	235,737	480,836	716,574	67,913	67,913	5,378	1,722,060

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年6月30日 残高 （千円）	14,390	14,390	1,671,736
事業年度中の変動額			
その他資本剰余金取崩額			
当期純利益			67,913
自己株式の取得			3,200
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	18,131	18,131	18,131
事業年度中の変動額合計 （千円）	18,131	18,131	82,844
平成18年6月30日 残高 （千円）	32,521	32,521	1,754,581

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社出資金及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法、酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法、酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については法定耐用年数8年に対して会社所定の耐用年数12年を採用しております。</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 定率法を採用しております。 耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。</p>	<p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(3) 無形固定資産 採石権については生産高比例法によっております。	(3) 無形固定資産 同 左	(3) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 中間会計期間末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利キャップについては、特例処理を採用しております。		

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利キャップ) ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。</p>		
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 完成高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は376,482千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえその差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)完成高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は376,482千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3)</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前中間純利益は38,878千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は38,878千円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。 (2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は1,836,319千円であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>1. 「投資有価証券」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は214,480千円であります。</p> <p>2. 「預り金」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「預り金」の金額は40,677千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 4,203,625千円</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <p>受取手形 359,059千円</p> <p>建物 324,643 (64,247千円)</p> <p>構築物 114,527 (114,527)</p> <p>機械装置 1,251,249 (1,251,249)</p> <p>土地 439,964 (235,057)</p> <p>投資有価証券 27,160</p> <hr/> <p>合計 2,516,604 (1,665,083)</p> <p>担保付債務</p> <p>買掛金 20,878千円</p> <p>短期借入金 1,970,000</p> <p>長期借入金 (一年以内 返済予定長 1,209,440 (1,366,620) 期借入金を含む)</p> <hr/> <p>合計 3,200,318 (1,366,620)</p> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間期末日が金融機関の休業日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 12,845千円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 4,433,523千円</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <p>現金預金 100,048千円</p> <p>建物 302,084 (59,955千円)</p> <p>構築物 110,377 (110,377)</p> <p>機械装置 1,013,403 (1,013,403)</p> <p>土地 439,806 (235,057)</p> <p>投資有価証券 25,144</p> <hr/> <p>合計 1,990,863 (1,418,793)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,900,000</p> <p>長期借入金 (一年以内 返済予定長 910,000 (910,000) 期借入金を含む)</p> <hr/> <p>合計 2,810,000 (910,000)</p> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3.</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 4,309,255千円</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <p>現金預金 100,000千円 (定期預金)</p> <p>建物 314,461 (62,101千円)</p> <p>構築物 112,452 (112,452)</p> <p>機械装置 1,131,701 (1,131,701)</p> <p>土地 439,964 (235,057)</p> <p>投資有価証券 26,040</p> <hr/> <p>合計 2,124,620 (1,541,313)</p> <p>担保付債務</p> <p>買掛金 7,524千円</p> <p>短期借入金 1,550,000</p> <p>長期借入金 (一年以内 返済予定長 1,057,100 (1,057,100) 期借入金を含む)</p> <hr/> <p>合計 2,614,624 (1,057,100)</p> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																														
<p>1. 過去1年間の国内完成工事高 当社の国内完成工事高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期に発生する完成工事高と下半期に発生する完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間期末に至る一年間の国内完成工事高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="202 678 496 819"> <tr> <td>前事業年度</td> <td>1,051,024千円</td> </tr> <tr> <td> 下半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>532,149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,583,173</td> </tr> </table> <p>2. 営業外収益の主要項目</p> <table data-bbox="202 875 496 1010"> <tr> <td>受取利息</td> <td>73千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,419千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td>3,682千円</td> </tr> </table> <p>3. 営業外費用の主要項目</p> <table data-bbox="202 1088 496 1122"> <tr> <td>支払利息</td> <td>36,975千円</td> </tr> </table> <p>4. 特別利益の主要項目</p> <table data-bbox="202 1167 496 1223"> <tr> <td>債務保証損失引当金戻入益</td> <td>152,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 特別損失の主要項目</p> <table data-bbox="202 1267 496 1447"> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>7,815千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>397千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>38,878千円</td> </tr> </table>	前事業年度	1,051,024千円	下半期		当中間期	532,149	計	1,583,173	受取利息	73千円	受取配当金	1,419千円	固定資産賃貸料	3,682千円	支払利息	36,975千円	債務保証損失引当金戻入益	152,000千円	固定資産売却損	7,815千円	固定資産除却損	397千円	減損損失	38,878千円	<p>1.</p> <p>2. 営業外収益の主要項目</p> <table data-bbox="632 875 925 1043"> <tr> <td>受取利息</td> <td>186千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,539千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td>3,747千円</td> </tr> <tr> <td>建設廃材収入</td> <td>2,379千円</td> </tr> </table> <p>3. 営業外費用の主要項目</p> <table data-bbox="632 1088 925 1122"> <tr> <td>支払利息</td> <td>30,399千円</td> </tr> </table> <p>4. 特別利益の主要項目</p> <table data-bbox="632 1178 925 1211"> <tr> <td>裁判費用戻入</td> <td>51,860千円</td> </tr> </table> <p>5. 特別損失の主要項目</p> <table data-bbox="632 1267 925 1505"> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>360千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>5,661千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,327千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>2,743千円</td> </tr> </table>	受取利息	186千円	受取配当金	1,539千円	固定資産賃貸料	3,747千円	建設廃材収入	2,379千円	支払利息	30,399千円	裁判費用戻入	51,860千円	固定資産売却損	360千円	固定資産除却損	5,661千円	減損損失	1,327千円	投資有価証券評価損	2,743千円	<p>1.</p> <p>2. 営業外収益の主要項目</p> <table data-bbox="1062 875 1356 1043"> <tr> <td>受取利息</td> <td>424千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,782千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td>7,168千円</td> </tr> <tr> <td>建設廃材収入</td> <td>1,755千円</td> </tr> </table> <p>3. 営業外費用の主要項目</p> <table data-bbox="1062 1088 1356 1122"> <tr> <td>支払利息</td> <td>68,451千円</td> </tr> </table> <p>4. 特別利益の主要項目</p> <table data-bbox="1062 1167 1356 1223"> <tr> <td>債務保証損失引当金戻入益</td> <td>152,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 特別損失の主要項目</p> <table data-bbox="1062 1267 1356 1447"> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>7,815千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>3,886千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>38,878千円</td> </tr> </table>	受取利息	424千円	受取配当金	2,782千円	固定資産賃貸料	7,168千円	建設廃材収入	1,755千円	支払利息	68,451千円	債務保証損失引当金戻入益	152,000千円	固定資産売却損	7,815千円	固定資産除却損	3,886千円	減損損失	38,878千円
前事業年度	1,051,024千円																																																															
下半期																																																																
当中間期	532,149																																																															
計	1,583,173																																																															
受取利息	73千円																																																															
受取配当金	1,419千円																																																															
固定資産賃貸料	3,682千円																																																															
支払利息	36,975千円																																																															
債務保証損失引当金戻入益	152,000千円																																																															
固定資産売却損	7,815千円																																																															
固定資産除却損	397千円																																																															
減損損失	38,878千円																																																															
受取利息	186千円																																																															
受取配当金	1,539千円																																																															
固定資産賃貸料	3,747千円																																																															
建設廃材収入	2,379千円																																																															
支払利息	30,399千円																																																															
裁判費用戻入	51,860千円																																																															
固定資産売却損	360千円																																																															
固定資産除却損	5,661千円																																																															
減損損失	1,327千円																																																															
投資有価証券評価損	2,743千円																																																															
受取利息	424千円																																																															
受取配当金	2,782千円																																																															
固定資産賃貸料	7,168千円																																																															
建設廃材収入	1,755千円																																																															
支払利息	68,451千円																																																															
債務保証損失引当金戻入益	152,000千円																																																															
固定資産売却損	7,815千円																																																															
固定資産除却損	3,886千円																																																															
減損損失	38,878千円																																																															

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>																																												
<p>6. 減損損失について 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="135 387 496 510"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>福岡県甘木市他3件</td> <td>遊休資産</td> <td>18,150千円</td> </tr> <tr> <td>立木</td> <td>福岡県甘木市2件</td> <td>遊休資産</td> <td>20,728千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>遊休資産以外のグループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(38,878千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p> <p>7. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="204 1205 496 1274"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>145,231千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,577千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	場所	用途	減損損失	土地	福岡県甘木市他3件	遊休資産	18,150千円	立木	福岡県甘木市2件	遊休資産	20,728千円	有形固定資産	145,231千円	無形固定資産	14,577千円	<p>6. 減損損失について 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="566 387 927 465"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立木</td> <td>福岡県朝倉市1件</td> <td>遊休資産</td> <td>1,327千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>遊休資産以外のグループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,327千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p> <p>7. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="635 1205 927 1274"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>144,787千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17,172千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	場所	用途	減損損失	立木	福岡県朝倉市1件	遊休資産	1,327千円	有形固定資産	144,787千円	無形固定資産	17,172千円	<p>6. 減損損失について 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1002 387 1362 510"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>福岡県朝倉市他3件</td> <td>遊休資産</td> <td>18,150千円</td> </tr> <tr> <td>立木</td> <td>福岡県朝倉市2件</td> <td>遊休資産</td> <td>20,728千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>遊休資産以外のグループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(38,878千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p> <p>7. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="1070 1205 1362 1274"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>290,617千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30,598千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	場所	用途	減損損失	土地	福岡県朝倉市他3件	遊休資産	18,150千円	立木	福岡県朝倉市2件	遊休資産	20,728千円	有形固定資産	290,617千円	無形固定資産	30,598千円
種類	場所	用途	減損損失																																											
土地	福岡県甘木市他3件	遊休資産	18,150千円																																											
立木	福岡県甘木市2件	遊休資産	20,728千円																																											
有形固定資産	145,231千円																																													
無形固定資産	14,577千円																																													
種類	場所	用途	減損損失																																											
立木	福岡県朝倉市1件	遊休資産	1,327千円																																											
有形固定資産	144,787千円																																													
無形固定資産	17,172千円																																													
種類	場所	用途	減損損失																																											
土地	福岡県朝倉市他3件	遊休資産	18,150千円																																											
立木	福岡県朝倉市2件	遊休資産	20,728千円																																											
有形固定資産	290,617千円																																													
無形固定資産	30,598千円																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	38,700	950	-	39,650
合計	38,700	950	-	39,650

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加950株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	18,700	20,000	-	38,700
合計	18,700	20,000	-	38,700

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)				当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	268,660	67,773	200,887	機械装置	279,760	110,143	169,616	機械装置	268,660	88,584	180,076
その他 (有形固定資産)	94,151	38,285	55,866	その他 (有形固定資産)	94,151	53,986	40,165	その他 (有形固定資産)	94,151	46,135	48,015
合計	362,811	106,058	256,753	合計	373,911	164,129	209,782	合計	362,811	134,719	228,092
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
56,070千円				58,992千円				56,793千円			
1年超				1年超				1年超			
207,919				159,512				179,418			
計				計				計			
263,990				218,504				236,212			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
27,906千円				33,195千円				60,415千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
25,778千円				29,409千円				54,439千円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
4,798千円				4,374千円				9,516千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左				同 左			
(減損損失)											
リース資産に配分された減損損失はありません。											

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 256.62円 1株当たり中間純損失 金額 1.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 278.52円 1株当たり中間純利益 金額 14.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 267.01円 1株当たり当期純利益 金額 10.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間(当期)純損益(千円)	12,288	98,292	67,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損益(千円)	12,288	98,292	67,913
普通株式の期中平均株式数(株)	6,552,300	6,575,842	6,585,146

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>当社は、平成17年9月29日開催の当社株主総会の決議に基づき、平成18年1月4日に事業を分割し、(株)才田組、才田砕石工業(株)、フエフーズ・ジャパン(株)及び(株)サイテックスに承継させるとともに、自らは持株会社に移行して、社名を株式会社才田組からサイタホールディングス株式会社に変更いたしました。</p> <p>なお、会社分割を必要とする理由及び承継させた資産、負債の概算額は次のとおりであります。</p> <p>(会社分割(新設分割)を必要とする理由)</p> <p>当社は、昭和30年12月、株式会社才田組として法人化を行い、ちょうど50年が経過いたしました。これまでは建設業、砕石業などの公共工事関連の市場を基盤として成長してまいりましたが、最近では新規事業として環境関連の事業、あるいはベトナムで製造された酒類の輸入卸業を行っております。</p> <p>21世紀を迎えて当社の主力事業であった建設業、砕石業に係る経営環境は大きく変化しております。このような経営環境の変化のなかで、経営資源の効率配分、経営環境の変化に対する迅速な対応が可能な経営体制の構築を行うには、持株会社制への移行が最適であると判断いたしました。</p> <p>持株会社制のもとで、その担うべき機能の範囲内で事業価値を最大化することを目的とし、当社が現在行っている4つの事業分野ごとに会社を設立いたしました。</p> <p>建設事業は株式会社才田組、砕石事業は才田砕石工業株式会社、酒類販売事業はフエフーズ・ジャパン株式会社、環境事業は株式会社サイテックスにそれぞれ事業を承継させることにいたしました。</p>		

前中間会計期間
(自 平成17年7月1日
至 平成17年12月31日)

当中間会計期間
(自 平成18年7月1日
至 平成18年12月31日)

前事業年度
(自 平成17年7月1日
至 平成18年6月30日)

(承継させた資産、負債の項目及び概算金額)

株式会社才田組

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
	百万円		百万円
流動資産	887	流動負債	433
		固定負債	32
合計	887	合計	465

才田砕石工業株式会社

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
	百万円		百万円
流動資産	548	流動負債	107
		固定負債	36
合計	548	合計	143

フエフーズ・ジャパン株式会社

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
	百万円		百万円
流動資産	111	流動負債	6
合計	111	合計	6

株式会社サイテックス

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
	百万円		百万円
流動資産	17	流動負債	3
合計	17	合計	3

(2) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月28日福岡財務支局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月5日福岡財務支局に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月4日福岡財務支局に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月5日福岡財務支局に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月5日福岡財務支局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月16日

サイタホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 工藤 重之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 敦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社(旧会社名株式会社才田組)の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月19日

サイタホールディングス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 藤田 和子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 工藤 重之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月16日

サイタホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 工藤 重之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 敦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社(旧会社名株式会社才田組)の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年1月4日付けで会社分割により新設会社に重要な資産・負債の一部を承継させている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月19日

サイタホールディングス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 藤田 和子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 工藤 重之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。